

見過ごされてきた戦争の炭素コスト

ながれ

八田 浩輔（はった こうすけ／毎日新聞 専門記者）

米国とイスラエルによるイラン攻撃後、ソーシャルメディアでは炎上する空港や立ち上る煙の映像が数多く投稿された。イラン国内からの報告では、首都に広がる青い空を映した動画も散見され、自宅のバルコニーらしき場所から空を眺めた女性は「きょうは空気がきれいです」とつぶやいた。市内の交通量は激減し、工場は操業を止めた。大気汚染が世界最悪レベルだったテヘランを覆ってきたスモッグが、皮肉にも戦争によって一時的に消えたのだ。

しかし、「きれい」な空の裏には強烈な代償がある。

戦争がもたらす深刻な人道的、経済的な被害に比して、軍事行動の環境負荷、とりわけ温室効果ガスの排出は見過ごされがちだ。

ウクライナ政府と欧州の専門家チームの分析によれば、ロシアによる侵攻が原因で排出された温室効果ガスは、2025年2月までの3年間で2億3700万トンに上ると推定される。ウクライナの年間排出量の1.7倍に当たる規模だ。軍事作戦だけでなく、火災やインフラ破壊、復旧の過程まで含めた戦争の炭素コストである。

また英国のロンドン大学などのチームが2026年3月に発表した論文は、パレスチナ自治区ガザのイスラム組織ハマスとイスラエルの戦闘による温室効果ガスの排出量を3320万トンと見積もった。米国がイスラエルを支援するための軍用品の輸送による排出も含むものだという。

米国とイスラエルによるイランへの攻撃と報復が長期化すれば、同様の環境負荷は積み重なっていくだろう。

ロシアによるウクライナ侵攻以前は、特定の戦争による温室効果ガスの排出量はほとんど検

証されてこなかった。それどころか、平時においても公開されているデータが限定的な軍事・防衛部門からの排出は国際的な気候対策の「抜け穴」であり続けた。

原因の一つは世界最大の軍事大国である米国の存在だ。初めて先進国に温室効果ガスの排出削減を課した京都議定書は、米国の要求に沿って軍事排出は計算の対象外とされた。後継にあたるパリ協定でも報告は義務付けられていない。艦艇や戦闘機の燃料消費、海外基地の電力使用、兵站の輸送といった巨大な排出源が、各国の裁量に委ねられたまま十分に可視化されてこなかったのである。

こうしたブラックボックスの中をのぞくことを試みた英国のダラム大学などの推計によれば、各国の軍事・防衛分野の年間総排出量は世界全体の1～5%を占め、米軍の活動だけでもスイスやニュージーランドなどの国家をしのぐとみられている。しかし、気候変動対策を話し合う国連のCOPなどで、こうした数字が正面から議題に上ることはほとんどない。

今も昔も戦争は最大の環境破壊要因だ。

象徴的な事例が、ベトナム戦争で米軍が散布した枯れ葉剤「エージェント・オレンジ」である。容器のドラム缶にオレンジ色のストライプが入っていたためにそう呼ばれた。ダイオキシン類など猛毒を含み、広範な森林と耕作地を破壊し、土壌と水系を汚染した。散布面積は南ベトナムの森林のおよそ2割に及んだとされる。その影響は半世紀を経た今も残り、先天性疾患やがんなど健康被害が指摘され続ける。

1991年の湾岸戦争では、イラク軍がクウェートの石油インフラを破壊し、大量の原油が海に流出してペルシャ湾岸一帯の生態系に長期的な

被害をもたらした。当時、史上最悪の意図的な環境破壊とも評された。

前述したガザでの戦闘においても、国連は深刻な汚染を警告している。がれきに含まれるアスベストや重金属、化学物質の漏出が地下水と土壌を汚染しており、復興の足かせとなることは避けられない。

筆者が3月まで駐在した米国内では、ガザやイランでの戦争への反対や長期化に対する懸念は広がっていたが、それらがもたらす環境への影響は、周縁的な論点にとどまっていた。環境団体もまた、化石燃料企業に対する厳しい批判に比べれば、軍事部門や戦争による環境負荷について正面から問うことには慎重であるように思う。

これに対し、欧州では近年、軍事行動などによる大規模な環境破壊を「エコサイド」と呼び、国際犯罪として裁こうとする動きが広がりをみせている。

エコサイドはギリシャ語とラテン語を組み合わせた「私たちの家を殺す」という意味の造語だ。その原点はベトナム戦争にある。自身の研究が意図せず枯れ葉剤に軍事転用された米国の生物学者ガルストンが提唱し、使用反対を訴えた。言葉の誕生そのものが、戦争による自然破壊への告発だった。

これを現代に押し戻したのが、2017年に始まった国際キャンペーン「ストップ・エコサイド」である。主導する国際法の専門家グループはエコサイドを「環境に深刻かつ広範、または長期的な損害を与える可能性があることを知りながら行う不法ないし無慈悲な行為」と定義する。

キャンペーンでは、エコサイドを国際刑事裁判所（ICC）で裁く「五つ目」の犯罪として加えることを求めている。オランダのハーグにあるICCは、国際社会全体の関心事である重大な犯罪に関与した個人を裁く常設の国際裁判

所だ。設立条約のローマ規程では、管轄とする犯罪を大量虐殺（ジェノサイド）、戦争犯罪、人道に対する罪、侵略犯罪の四つに限定している。

実現すれば、生態系への大規模破壊の可能性を知らながら作戦を命じた政治指導者や軍幹部などの責任を問う法的根拠となる。戦時の環境破壊をやむを得ない副次被害ではなく、犯罪として位置づけ直すことで抑止効果も期待できる。フランスでは2021年、国内法でエコサイドを犯罪として規定し、意図的で深刻かつ長期的な環境破壊行為に罰則を定めるなど、国家レベルでの動きも出始めている。

しかし、ローマ規程の改正には締約国の3分の2以上の賛成が必要で、そのハードルは極めて高い。仮に改正された場合でも、ICCには米中露などの大国が未参加で、実効性には限界がある。

トランプ米政権は、イスラエルのネタニヤフ首相の逮捕状を出したことなどを理由にICCを敵視し、裁判官に制裁を科すなどして圧力を強める。ロシアも国際キャンペーンの前から国内法でエコサイドを犯罪と位置づける数少ない国の一つだが、ウクライナでは環境破壊を繰り返す。理念と現実の距離は大きい。

世界の軍事費は膨張を続ける。2025年の軍事支出は過去最大の2兆8870億ドルに達した。その一部でも人権や気候対策、生態系の修復に振り向けることなくして、持続可能な社会は実現しない。